



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 竹宮 秀典  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安藤 啓 TEL 072-949-5381  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,377	10.4	1,033	111.0	1,380	86.0	616	148.1
2024年3月期第1四半期	9,403	1.7	489	△28.1	741	△14.4	248	△54.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,403百万円 (△7.1%) 2024年3月期第1四半期 1,511百万円 (7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	33.96	—
2024年3月期第1四半期	13.71	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	41,216	23,522	46.1
2024年3月期	39,962	22,269	45.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 18,987百万円 2024年3月期 18,188百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,500	△1.1	1,500	11.6	1,500	△13.8	800	15.8	44.05
通期	39,000	△3.5	3,000	63.3	3,000	25.9	1,600	—	88.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 -社 (社名)、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	18,373,974株	2024年3月期	18,373,974株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	213,988株	2024年3月期	213,988株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	18,159,986株	2024年3月期1Q	18,133,035株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大や好調な企業業績を背景に緩やかな回復が続いたものの、円安を背景にしたエネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇を受け、実質賃金が減少したことにより個人消費の回復には足踏みがみられました。また海外では、欧米での経済成長には底堅さが見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化や各国政府の金融政策の影響のほか、中国経済の減速や為替変動、物流遅延など、当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「コラーゲンを通じて人々のQOL向上に貢献する」を長期ビジョンとして掲げ、高収益企業への転換と持続的な成長を実現するため、本年度からの3カ年を「収益力及びキャッシュ創出力の抜本的強化を図る期間」として新たな中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）をスタートさせました。中期経営計画の基本方針は次の通りです。

1. 生産体制再編によるコスト競争力強化とバイオメディカル事業の黒字化による収益力の抜本的強化
2. 運転資本の効率化等によるキャッシュ創出力の強化
3. グローバルガバナンスの強化や人的資本の価値向上による収益安定のための経営基盤強化

これらの方針のもと、ゼラチン、コラーゲンペプチド、食品材料、バイオメディカルの各製品区分における事業収益性と効率性の向上を図ると共に、グローバルガバナンスの強化、人的資本の価値向上に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、売上高は10,377百万円（前年同期比10.4%増加）となりました。営業利益は、国内の販売が好調に推移したことに加え、ニッタゼラチンユーエスエーInc.の生産停止による収益性の改善も寄与し、1,033百万円（前年同期比111.0%増加）となりました。経常利益は為替差益の計上等により1,380百万円（前年同期比86.0%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は616百万円（前年同期比148.1%増加）となりました。

なお、当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、当第1四半期連結累計期間より、製品区分別での情報開示を行っております。

各製品区分における製品群の分類は下表のとおりです。

製品区分	製品群
ゼラチン	食品用・カプセル用・写真用ゼラチン、副産物（リン酸カルシウムほか）など
コラーゲンペプチド	健康食品用・美容用コラーゲンペプチドなど
食品材料	食肉加工食品用安定剤、デザート用ゲル化剤など
バイオメディカル	医療用コラーゲン・ゼラチンなど

#### (ゼラチン)

日本では、グミキャンディー用、ソフトカプセル用の需要が旺盛であったことに加え、物価高の影響により家庭でデザートをつくる機会や内食需要が増え、製菓・調理用向けのゼラチンの販売が伸長したことにより、売上高は増加しました。

北米では、一般食品用途での販売が増加したほか、ソフトカプセル用の堅調な需要を背景にインドから輸出している牛骨ゼラチンの販売が伸長しましたが、ニッタゼラチンユーエスエーInc.の生産停止により豚皮ゼラチンの販売が減少したことから、売上高は減少しました。インドではハードカプセル用需要が減少したことから、売上高が減少しました。

また、写真用ゼラチンは国内及び海外への販売が好調でしたが、リン酸カルシウム等の副産物の売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、ゼラチン全体の売上高は7,731百万円（前年同期比9.6%増加）となりました。

(コラーゲンペプチド)

日本では、顧客のコラーゲン商品の販売拡大により売上高が増加しました。北米では、コラーゲン商品やプロテインバー用の新規拡販等が奏功したことにより売上高が増加しました。またインドにおいても主に輸出向けが全般的に好調で、売上高が増加しました。

その結果、コラーゲンペプチド全体の売上高は1,710百万円(前年同期比22.6%増加)となりました。

(食品材料)

日本において、製菓・デザート用のゲル化剤等の販売が伸長した一方で、食肉加工用の安定剤販売が減少し、食品材料全体の売上高は854百万円(前年同期比4.3%減少)となりました。

(バイオメディカル)

日本において、主要顧客への医療用コラーゲン・ゼラチン販売が伸長したこと等により、バイオメディカル全体の売上高は80百万円(前年同期比33.7%増加)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比1,254百万円増加の41,216百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が371百万円減少した一方で、現金及び預金が776百万円、有形固定資産が351百万円、その他の流動資産が175百万円及び投資その他の資産が262百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比1百万円増加の17,694百万円となりました。主な要因は、長期借入金(1年内返済予定を含む)が575百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が267百万円、その他の固定負債が137百万円、賞与引当金が131百万円及び未払法人税等が81百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1,252百万円増加の23,522百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が471百万円、非支配株主持分が453百万円及び為替換算調整勘定が281百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は46.1%(前連結会計年度末は45.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想は、2024年5月15日に公表しました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,080	4,857
受取手形及び売掛金	8,374	8,435
商品及び製品	7,155	7,475
仕掛品	1,784	1,649
原材料及び貯蔵品	3,364	2,808
その他	444	620
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	25,196	25,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,862	4,153
機械装置及び運搬具(純額)	1,879	1,943
その他(純額)	3,287	3,284
有形固定資産合計	9,029	9,381
無形固定資産		
のれん	157	149
その他	306	312
無形固定資産合計	463	462
投資その他の資産		
投資有価証券	3,131	3,242
その他	2,284	2,445
貸倒引当金	△143	△153
投資その他の資産合計	5,272	5,534
固定資産合計	14,766	15,378
資産合計	39,962	41,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,695	2,963
短期借入金	2,988	2,900
1年内返済予定の長期借入金	2,148	2,058
未払法人税等	292	374
賞与引当金	211	343
その他	2,735	2,790
流動負債合計	11,072	11,431
固定負債		
長期借入金	4,078	3,592
退職給付に係る負債	1,410	1,401
その他	1,131	1,269
固定負債合計	6,619	6,263
負債合計	17,692	17,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,966
利益剰余金	9,326	9,798
自己株式	△143	△143
株主資本合計	15,295	15,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	1,163
繰延ヘッジ損益	△19	△18
為替換算調整勘定	1,450	1,731
退職給付に係る調整累計額	347	344
その他の包括利益累計額合計	2,893	3,221
非支配株主持分	4,081	4,534
純資産合計	22,269	23,522
負債純資産合計	39,962	41,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,403	10,377
売上原価	7,325	7,780
売上総利益	2,077	2,596
販売費及び一般管理費	1,587	1,563
営業利益	489	1,033
営業外収益		
受取利息	7	23
受取配当金	23	26
受取賃貸料	14	15
為替差益	225	310
持分法による投資利益	2	—
その他	25	30
営業外収益合計	299	406
営業外費用		
支払利息	44	35
持分法による投資損失	—	20
その他	2	3
営業外費用合計	47	59
経常利益	741	1,380
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
工場閉鎖関連損失	—	89
特別損失合計	0	89
税金等調整前四半期純利益	741	1,290
法人税等	261	469
四半期純利益	479	820
非支配株主に帰属する四半期純利益	231	203
親会社株主に帰属する四半期純利益	248	616



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	479	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	49
繰延ヘッジ損益	202	2
為替換算調整勘定	763	480
退職給付に係る調整額	△5	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	22	54
その他の包括利益合計	1,031	582
四半期包括利益	1,511	1,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032	949
非支配株主に係る四半期包括利益	478	453

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	425百万円	281百万円
のれんの償却額	14	16

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

当社は、2024年7月18日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という）を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年8月2日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 7,800株
(3) 処分価額	1株につき770円
(4) 処分価額の総額	6,006,000円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役（社外取締役を除く。） 1名 3,600株 執行役員 3名 4,200株
(6) その他	本自己株式の処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年6月1日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）、執行役員（以下、対象取締役及び執行役員を「対象取締役等」といいます。）に対して、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、株主の皆様とのより一層の価値共有を進めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2021年6月29日開催の第82回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額80百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は80,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2024年7月18日開催の取締役会において、当社第85回定時株主総会の開催日から2025年6月開催予定の当社第86回定時株主総会の開催日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、対象取締役等に対し、金銭報酬債権6,006,000円を支給し、対象取締役等が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式7,800株を割り当てることを決議いたしました。